

## セーフティネット保証3号の認定を受けられる方 (突発的災害: 事故等)

### 【セーフティネット3号】

突発的災害(事故等)の発生に起因して売上高が減少している中小企業者を支援するための措置です。

### 【認定の条件】

本店の所在地(個人事業主の方は主たる事業所)が葛飾区にある中小企業者で次の(1)~(6)のいずれかに該当する方。

- (1) **業歴1年1か月以上あり、指定業種のみ(兼業を含む)営んでいる場合** 様式 第3-①
  - a) 指定を受けた災害等の発生に起因して、その事業に係る当該災害等の影響を受けた後、中小企業者全体における最近1か月間の売上高等(注1)が前年同月と比べて20%以上減少していること。
  - b) (1)a)の後2か月間を含む3か月間の売上高等(注1)が前年同期と比べて20%以上減少することが見込まれること。
- (2) **1年1か月以上の業歴があり、指定業種と非指定業種を営んでいる場合** 様式 第3-②
  - a) 指定を受けた災害等の発生に起因して、その事業に係る当該災害等の影響を受けた後、指定業種と中小企業者全体それぞれの最近1か月間の売上高等(注1)が前年同月と比べて20%以上減少していること。
  - b) (2)a)の後2か月間を含む3か月間の売上高等(注1)が前年同期と比べて20%以上減少することが見込まれること。
- (3) **業歴1年1か月未満の創業者等であり、指定業種のみ(兼業含む)営んでいる場合** 様式 第3-③
  - a) 中小企業者全体における最近1か月間の売上高等(注1)が災害等の発生する直前の3か月間の月平均売上高等(注1)と比べて20%以上減少していること。
  - b) (3)a)の後2か月間を含む3か月間の売上高等(注1)が災害等が発生する直前3か月間の売上高等(注1)と比べて20%以上減少することが見込まれること。
- (4) **業歴1年1か月未満の創業者等であり、指定業種と非指定業種を営んでいる場合** 様式 第3-④
  - a) 指定業種と中小企業者全体それぞれの最近1か月間の売上高等(注1)が災害等の発生する直前の3か月間の月平均売上高等(注1)と比べて20%以上減少していること。
  - b) (4)a)の後2か月間を含む3か月間の売上高等(注1)が災害等発生する直前3か月間の売上高等(注1)と比べて20%以上減少することが見込まれること。
- (5) **(災害発生前に売上高等がなく、災害発生後4か月以上業歴がある)創業者等であり、指定業種のみ(兼業含む)営んでいる場合** 様式 第3-⑤
  - a) 中小企業者全体における最近1か月間の売上高等(注1)が災害等の発生した後3か月間の月平均売上高等(注1)と比べて20%以上減少していること。
  - b) (5)a)の後2か月間を含む3か月間の売上高等(注1)が災害等発生した以後3か月間の売上高等(注1)と比べて20%以上減少することが見込まれること。

(6) (災害発生前に売上高等がなく、災害発生後4か月以上業歴がある)創業者等であり、指定業種と非指定業種を営んでいる場合 様式 第3-⑥

- a) 指定業種と中小企業者全体それぞれの最近1か月間の売上高等(注1)が災害等の発生した以後3か月間の月平均売上高等(注1)と比べて20%以上減少していること。
- b) (6) a) の後2か月間を含む3か月間の売上高等(注1)が災害等発生した以後3か月間の売上高等(注1)と比べて20%以上減少することが見込まれること。

(注1) 売上高等とは、売上高または販売数量(建設業にあつては、完成工事高または受注残高)をいう。

【様式例一覧】各様式は必ず両面印刷してください。

通常の様式	指定業種に属する事業のみを営んでいる場合	様式第③-1
	指定業種と非指定業種の両方を営んでいる場合	様式第③-2
創業者等の様式	指定業種に属する業種のみを営んでおり、災害発生前に売上高等を計上している期間がある場合	様式第③-3
	指定業種と非指定業種の両方を営んでおり、災害発生前に売上高等を計上している期間がある場合	様式第③-4
	指定業種に属する業種のみを営んでおり、災害発生前に売上高等を計上している期間がない場合	様式第③-5
	指定業種と非指定業種の両方を営んでおり、災害発生前に売上高等を計上している期間がない場合	様式第③-6

## 【必要書類】

- ① 認定書 1部(区HPからダウンロード、または経営支援係窓口にあります。)
- ② 登記簿謄本 1通(法人のみ必要、発行日から3か月以内のもの)
- ③ 決算書類一式 または 確定申告書 2期分(創業者等を除く)
- ④ 決算書類1式 または 確定申告書 1期分(創業者等で決算(申告)を終えている事業者)
- ⑤ 開業届(創業者等で決算(申告)をしていない事業者)
- ⑥ 売上の減少がわかるもの(売上台帳・試算表等)
- ⑦ 郵送用チェックシートと返信用レターパック(郵送で申請する場合に必要)

## 【申請方法】

認定を受けるには、**郵送**または直接持参(要予約)により受け付けます。

<郵送> 郵送により申請した場合の認定書返送先は、認定事業所あてです。

・送付先 〒1250062 葛飾区青戸—2—1 テクノプラザかつしか内  
葛飾区 産業観光部 産業振興課 経営支援係

<直接持参> 事前に必ず予約の上、お越してください。中小企業診断士が面談し要件を確認します。

予約電話:03-3838-5556 午前8時30分から午後5時まで

- ・面談場所 葛飾区青戸7-2-1 テクノプラザ1階 産業振興課 窓口
- ・面談(開始)時間 午前10時から午後4時まで

**【予約・お問い合わせ先】**

産業観光部 産業経済課 経営支援係 電話:03-3838-5556

平日の午前8時30分～午後5時まで



(注1)本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2)「災害その他突発的に生じた事由」を入れる。

(注3)企業全体の売上高等を記載。

(留意事項) ①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄		

様式第3-②

**中小企業信用保険法第2条第5項第3号の規定による認定申請書**

令和      年      月      日

葛飾区長あて

(申請者)

住 所 .....

名 称 .....

代表者氏名 .....

私は、表に記載する業を営んでいるが、(注2)の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第3号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)


※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日 年    月    日

2 売上高等

(イ)最近1か月間の売上等

指定業種の減少率                      %(実績)

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

全体の減少率                              %(実績)

A:災害等の発生における最近1か月間の売上高等

(令和    年    月)  
指定業種の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

B:Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等

(令和    年    月)  
指定業種の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(ロ)最近3か月間の売上高等の実績見込み

指定業種の減少率                      %(実績見込み)

$$\frac{(B+D) - (A+C)}{B+D} \times 100$$

全体の減少率                              %(実績見込み)

C:Aの期間後2か月間の見込み売上高等

(令和    年    月～令和    年    月)

指定業種の見込み売上高等 \_\_\_\_\_ 円

全体の見込み売上高等 \_\_\_\_\_ 円

D:Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等(令和    年    月～令和    年    月)

指定業種の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

[

認定 第                    号

令和    年    月    日

申請のとおり、相違ないことを認定します。                    葛飾区長 青木克徳

(注)信用保証協会への申込期間    令和    年    月    日から 令和    年    月    日まで

(注1)本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2)「災害その他突発的に生じた事由」を入れる。

(留意事項) ①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。



(注1)本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2)「災害その他突発的に生じた事由」を入れる。

(注3)企業全体の売上高等を記載。

(留意事項) ①本様式は、業歴1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

②本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

③認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。



認定 第                    号

令和    年    月    日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

葛飾区長 青木克徳

(注)信用保証協会への申込期間 令和    年    月    日から 令和    年    月    日まで

(注1)本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2)「災害その他突発的に生じた事由」を入れる。

(留意事項) ①本様式は業歴1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

②本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

③認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄		

様式第3-⑤

中小企業信用保険法第2条第5項第3号の規定による認定申請書

令和 年 月 日

葛飾区長あて

(申請者)

住 所 .....

名 称 .....

代表者氏名 .....

私は、表に記載する業を営んでいるが、\_\_\_\_\_ (注2)の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第3号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)


※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日 \_\_\_\_\_ 年 月 日

2 売上高等

(イ)最近1か月間の売上高等 減少率 \_\_\_\_\_ % (実績)

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

A: 災害等の発生後における最近1か月間の売上高等 (令和 年 月) \_\_\_\_\_ 円(注3)

B: 災害等の発生直後3か月間の月平均売上高等 (令和 年 月) \_\_\_\_\_ 円(注3)

(ロ)最近3か月間の売上高等の実績見込み 減少率 \_\_\_\_\_ % (実績見込み)

$$\frac{D - (A+C)}{D} \times 100$$

C: Aの期間後2か月間の見込み売上高等 (令和 年 月~令和 年 月) \_\_\_\_\_ 円(注3)

D: 災害等の発生直前3か月間の売上高 (令和 年 月~令和 年 月) \_\_\_\_\_ 円(注3)

3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

[ \_\_\_\_\_ ]

認定 第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

葛飾区長 青木 克徳

(注)信用保証協会への申込期間 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで  
で

(注1)本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2)「災害その他突発的に生じた事由」を入れる。

(注3)企業全体の売上高等を記載。

(留意事項) ①本様式は、業歴1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

②本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

③認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄		

様式第3-⑥

中小企業信用保険法第2条第5項第3号の規定による認定申請書

令和 年 月 日

葛飾区長あて

(申請者)

住 所

名 称

代表者氏名

私は、表に記載する業を営んでいるが、(注2)の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第3号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)


※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日 年 月 日

2 売上高等

(イ)最近1か月間の売上等

指定業種の減少率 % (実績)

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

全体の減少率 % (実績)

A: 災害等の発生後における最近1か月間の売上高等 (令和 年 月)

指定業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

B: 災害等の発生直後3か月間における月平均売上高等 (令和 年 月 ~ 令和 年 月)

指定業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

(ロ)最近3か月間の売上高等の実績見込み

指定業種の減少率 % (実績見込み)

$$\frac{D - (A + C)}{D} \times 100$$

全体の減少率 % (実績見込み)

C: Aの期間後2か月間の見込み売上高等

(令和 年 月 ~ 令和 年 月)

指定業種の見込み売上高等 円

全体の見込み売上高等 円

D: 災害等の発生直後3か月間の売上高等

(令和 年 月 ~ 令和 年 月)

指定業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

{ }

認定 第                    号  
令和    年    月    日

申請のとおり、相違ないことを認定します。                    葛飾区長 青木 克徳

(注)信用保証協会への申込期間    令和    年    月    日から    令和    年    月    日まで

(注1)本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2)「災害その他突発的に生じた事由」を入れる。

(留意事項) ①本様式は業歴1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

②本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

③認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。